

令和5年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和6年11月12日)

警 察 本 部

目 次

1	令和5年度 歳入・歳出決算総括表	
	(1) 一般会計	
	① 歳入	1
	② 歳出	2
	(2) 特別会計【該当なし】	3
2	令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧	
	(1)－1 会計課（一般会計）	4
	(1)－2 会計課（特別会計）【該当なし】	6

1 令和5年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	7,695,911	△ 338,628	334,608	7,691,891	7,063,463	7,062,419	△ 629,472	96	948	8,229,554	△ 1,167,135
8 使用料及び手数料	2,774,173	△ 29,045	0	2,745,128	2,692,043	2,692,043	△ 53,085	0	0	2,738,092	△ 46,049
1 使用料	12,687	1,246	0	13,933	15,133	15,133	1,200	0	0	12,681	2,452
2 手数料	490,923	△ 136,000	0	354,923	349,595	349,595	△ 5,328	0	0	329,524	20,071
3 証紙収入	2,270,563	105,709	0	2,376,272	2,327,315	2,327,315	△ 48,957	0	0	2,395,887	△ 68,572
9 国庫支出金	1,454,343	△ 102,295	21,408	1,373,456	1,360,532	1,360,532	△ 12,924	0	0	1,731,056	△ 370,524
2 国庫補助金	1,454,343	△ 102,295	21,408	1,373,456	1,360,532	1,360,532	△ 12,924	0	0	1,731,056	△ 370,524
10 財産収入	58,489	0	0	58,489	56,402	56,402	△ 2,087	0	0	62,469	△ 6,067
1 財産運用収入	50,030	0	0	50,030	46,090	46,090	△ 3,940	0	0	49,648	△ 3,558
2 財産売払収入	8,459	0	0	8,459	10,312	10,312	1,853	0	0	12,821	△ 2,509
14 諸収入	430,906	△ 48,188	0	382,718	388,286	387,242	4,524	96	948	365,937	21,305
1 延滞金、加算金 及び過料	77,964	△ 45,022	0	32,942	24,397	23,353	△ 9,589	96	948	33,496	△ 10,143
8 雑入	352,942	△ 3,166	0	349,776	363,889	363,889	14,113	0	0	332,441	31,448
15 県債	2,978,000	△ 159,100	313,200	3,132,100	2,566,200	2,566,200	△ 565,900	0	0	3,332,000	△ 765,800
1 県債	2,978,000	△ 159,100	313,200	3,132,100	2,566,200	2,566,200	△ 565,900	0	0	3,332,000	△ 765,800
付 記						付 記					
<ul style="list-style-type: none"> ・収入超過の主なもの 14款 8項 雑入 14,113 千円 						<ul style="list-style-type: none"> ・収入未済額の主なもの 14款 1項 延滞金、加算金及び過料 948 千円 					
<ul style="list-style-type: none"> ・収入不足の主なもの 15款 1項 県債 △ 565,900 千円 8款 3項 証紙収入 △ 48,957 千円 9款 2項 国庫補助金 △ 12,924 千円 						<ul style="list-style-type: none"> ・不能欠損額の主なもの 14款 1項 延滞金、加算金及び過料 96 千円 					

② 歳出

(単位 千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	62,625,169	58,996	438,288	3,637	63,126,090	62,007,097	702,311	416,682	61,656,044	351,053
うち人件費	47,964,040	854,607	0	0	48,818,647	48,710,754	0	107,893	48,272,302	438,452
14 警察費	62,625,169	51,395	438,288	3,637	63,118,489	61,999,496	702,311	416,682	61,656,044	343,452
1 警察管理費	56,536,390	288,270	394,908	3,637	57,223,205	56,226,780	702,311	294,114	55,938,331	288,449
2 警察活動費	6,088,779	△ 236,875	43,380	0	5,895,284	5,772,716	0	122,568	5,717,713	55,003
16 災害復旧費	0	7,601	0	0	7,601	7,601	0	0	0	7,601
3 公共施設等 災害復旧費	0	7,601	0	0	7,601	7,601	0	0	0	7,601

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の嘱託報酬等の合計。

付	記	付	記
・不用額	合計 416,682 千円	・翌年度への繰越額	
・不用額の主なもの		14款1項 警察管理費	
14款1項 警察管理費		(3目) 警察施設費	702,311 千円
(2目) 警察本部費	256,212 千円		
14款2項 警察活動費			
(2目) 装備費	40,070 千円		
(3目) 刑事警察費	33,420 千円		
(4目) 交通指導取締費	31,350 千円		

(2) 特別会計 [名 称] (該当なし)

① 歳 入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)									

② 歳 出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)										

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (1) - 1 [会計課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課室計)	62,625,169	58,996	438,288	3,637	63,126,090	62,007,097	702,311	416,682	61,656,044	351,053	
うち人件費	47,964,040	854,607	0	0	48,818,647	48,710,754	0	107,893	48,272,302	438,452	現員5,632人

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の嘱託報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
14款1項1目 公安委員会費	34,992	△ 4,670	0	0	30,322	27,646	0	2,676	許認可関係講習委託料等の残
14款1項2目 警察本部費	52,583,495	563,854	0	3,637	53,150,986	52,894,774	0	256,212	職員給与費等の残
14款1項3目 警察施設費	2,798,270	△ 177,168	292,087	0	2,913,189	2,204,778	702,311	6,100	工事請負費等の残
14款1項4目 運転免許費	1,106,491	△ 90,995	102,821	0	1,118,317	1,089,566	0	28,751	免許関係委託料等の残
14款2項1目 一般活動費	538,978	16,830	564	0	556,372	538,644	0	17,728	被留置者診療費等の残
14款2項2目 装備費	1,049,675	△ 69,930	0	0	979,745	939,675	0	40,070	車両用燃料費等の残
14款2項3目 刑事警察費	696,558	△ 61,175	0	0	635,383	601,963	0	33,420	機器賃借料等の残
14款2項4目 交通指導取締費	3,803,568	△ 122,600	42,816	0	3,723,784	3,692,434	0	31,350	保管場所証明事務委託料等の残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
8款2項10目 警察手数料	490,923	△ 136,000	0	354,923	349,595	349,595	△ 5,328	0	0	キャッシュレス決済の減
8款3項21目 証紙収入	2,270,563	105,709	0	2,376,272	2,327,315	2,327,315	△ 48,957	0	0	自動車保管場所確認証明等の減
9款2項13目 警察費国庫補助金	1,454,343	△ 106,095	21,408	1,369,656	1,356,732	1,356,732	△ 12,924	0	0	警察費補助金等の減
14款1項3目 過料等	77,759	△ 44,962	0	32,797	24,251	23,207	△ 9,590	96	948	放置駐車違反金の減
14款8項3目 利用収入	166,345	△ 29,818	0	136,527	126,826	126,826	△ 9,701	0	0	公舎利用収入の減
14款8項5目 雑入	60,047	8,652	0	68,699	90,120	90,120	21,421	0	0	遺失物県帰属現金等の増
15款1項13目 警察債	2,978,000	△ 162,900	313,200	3,128,300	2,562,400	2,562,400	△ 565,900	0	0	事業費の繰越等による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
14款1項3目 警察施設費	警察施設改修費	6	1,018,343	603,799	・施設改修に必要な部材の納入遅れ
	交番・駐在所等建設整備費	3	156,833	98,512	・建設用地選定における関係機関との調整遅延及び建設に必要な部材の納入遅れ

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(1) - 2 [会計課] (特別会計 [名 称]) (該当なし)

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
合 計										

② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
合 計											

④ 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由

⑤ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由

⑥ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況

(参考資料) 令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【警察部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	警察施設改修費	1,208,996	844,444	△364,552	警察施設長寿命化改修工事の減 (△197,024) 警察本部庁舎消防設備更新工事の減 (△117,590) 浸水対策などの災害対応能力強化の ための改修工事の減 (△27,179)	(事業の成果) 警察施設の長寿命化に係る改修工事の実施 (1) 本部庁舎窓際空調機更新 (R3~R6) (2) 警察署庁舎長寿命化改修 (今後の課題) 個別施設の劣化状況、施設の長寿命化等を踏ま え、計画的な警察施設の整備を推進	R5:263 R4:263
2	自動車盗対策推進事業	219,857	18,039	△201,818	緊急配備支援システム工事の減 (△211,310)	(事業の成果) 1 自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要 犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの 更新、増設整備 (1) 更新整備数 30か所 (2) 増設整備数 35か所 2 自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要 犯罪の検挙態勢を強化するための捜査用カメ ラの増強整備 捜査用カメラ (リース) 15台 (今後の課題) 犯罪抑止及び犯人検挙対策に必要な各種捜 査用資機材の整備を推進	R5:264 R4:264
3	交番・駐在所等建設整 備費	65,971	221,568	155,597	交番・駐在所建て替え所数の増 (+155,597) (R4: 駐在所 1所) (R5: 交番 2所)	(事業の成果) 交番・駐在所の建て替え (1) 実施設計 地区交番 1所 (2) 建設工事 交番 2所 (今後の課題) 老朽化した交番・駐在所の建て替えを推進	R5:263 R4:263
4	警察署等建設整備費	1,010,570	1,138,766	128,196	古河警察署用地購入費の増 (+549,360) 太田警察署建設工事 (R3~R5) の減 (△492,134)	(事業の成果) 警察署の建て替え (1) 太田警察署の建設工事 (R3~R5) (2) 古河警察署の実施設計・用地購入 (今後の課題) 老朽化した警察署の建て替えを推進	R5:263 R4:263

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

【警察本部】

I. 新しい豊かさ	政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部署			
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価						
1 質の高い雇用の創出	政策評価	指標平均値	(1)成長分野等の企業の誘致														
			A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部	
				2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部	
				3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	30 (2016~23累計)	—	30 (2016~23累計)	100%	A	A	42 (2016~25累計)	産業戦略部	
			A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
				4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	135 (2022~23累計)	—	110 (2022~23累計)	122%	A	A	220 (2022~25累計)	立地推進部	
2 新産業育成と中小企業等の成長	政策評価	指標平均値	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり														
			A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2022~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部	
				8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部	
			A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
				9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34 (2019~20累計)	—	92 (2022~23累計)	—	74 (2022~23累計)	124%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部	
			3 強い農林水産業	政策評価	指標平均値	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり											
B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)				万円	366 (2022)	10	411 (2022)	10	430 (2022)	70%	C	A	600	農林水産部	
	12	民有林における売上高4億円以上の経営体数				経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部	
	13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数				経営体	5 (2020~23累計)	—	9 (2020~23累計)	—	10 (2020~23累計)	90%	B	A	12 (2020~25累計)	農林水産部	
B	(2)県食材の国内外への販路拡大																
	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額				億円	140	—	166	—	169	89%	B	A (目標倍増正軌)	178	産業戦略部	
4 ビジット茨城 ~新観光創生~	政策評価	指標平均値	(1)稼げる観光地域の創出														
			A	16	観光消費額	億円	2,101	—	3,576	—	3,240	129%	A	A	4,000	産業戦略部	
				B	(2)インバウンドの取り込み												
					17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	237,960	32	181,000	144%	A	D	260,000	産業戦略部
			5 自然環境の保全・再生	政策評価	指標平均値	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全											
						B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260 [9,094]	—	10,934 [8,827]	—	10,903 [8,802]	91%	B	B
湖沼	[1,723]	[1,680]							[1,675]								
牛久沼	[443]	[427]							[426]								
A	(2)サステナブルな社会づくり																
	21	再生可能エネルギーの導入率				%	25.0	—	29.2 (2022)	—	28.7 (2022)	113%	A	A	34.0	農民生活環境部	
	22	フードロス削減量	t	0	—	96 (2022~23累計)	—	90 (2022~23累計)	106%	A	A (目標倍増正軌)	300 (2022~25累計)	農民生活環境部				

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 5										
・「成果をあげつつある」	: 0	8	4	0	0	12	16	4	1	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(72.7%)	(18.2%)	(4.5%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部署		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉 政策評価 指標平均値	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策													
		B	23	最優先で医師確保に取り組み医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A	422 (目標値修正)	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部
		D	28	自殺者数 (人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部
			A	29	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174
		業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP)			箇所	51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174	
		7 健康長寿日本一 政策評価 指標平均値	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり											
C	30			特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部
	31			地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部
B	32			認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
	33			認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2025累計)	保健医療部
C	34			がん検診受診率 (市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部
						35	がん相談受診率 (市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C
8 障害のある人も暮らしやすい社会 政策評価 指標平均値	3.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進													
		B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部
			A	36	就労継続支援B型事業所における平均月賃 (月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211
		37		民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部
9 安心して暮らせる社会 政策評価 指標平均値	2.3	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上													
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A	336 (目標値修正)	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動 (事業) 数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A	150 (2022~25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		C	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部
		D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活環境部
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部
			46	交通事故死者数	人	84 (ワースト) 11	—	93 (ワースト) 10	—	76	-112%	D	D	70以下	警察本部
10 災害・危機に強い県づくり 政策評価 指標平均値	4.0	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (指標変更)	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ (法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理部
						52	業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A
業務継続計画 (BCP) を整備している病院数 (感染症対応BCP・再掲)	箇所	51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174					

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率 (0%未満は0%とする) の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果 (チャレンジII)					主要指標評価結果 (チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

III. 新しい人財育成		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部署		
2020	全国順位等						全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価							
 順調である	4.0	政策評価	指標平均値	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
				A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁
					53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁
				A	(2)新しい時代に求められる能力の育成												
					54	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁
					55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁
56	大学進学率	%	49.0	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁					
A	(3)地域力を高める人財育成																
	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁				
 成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	(1)時代の変化に対応した学校づくり													
				C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
					59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
					59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4	—	3	133%	A	A	5	政策企画部
				C	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
					60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標値修正)	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5		—	62.0	—	80.6	11%	D	D	100	教育庁				
 成果をあげつつある	2.7	政策評価	指標平均値	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
				B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3	21	89.9	52%	C	D	92.3	福祉部
					63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,790	—	2,750	101%	A	A	3,050	福祉部
				A	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
					64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部
					65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部
D	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援																
	66	里親等委託率	%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部				
 成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
				C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁
					(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
					68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部					
 順調である	3.3	政策評価	指標平均値	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
				B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,224	—	1,200	102%	A	A	1,400	県民生活環境部
					71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部
				B	(2)女性が輝く社会の実現												
					72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部
					(3)働きがいを実感できる環境の実現												
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,746	—	5,427	253%	A	A	5,740	産業戦略部				
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部				

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIII「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジIII)	主要指標評価結果(チャレンジIII)									
	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計	
・「順調である」	2										
・「成果をあげつつある」	3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部署		
							2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価				2022 指標評価	
16 魅力発信No.1プロジェクト		政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略													
成果をあげつつある	2.5			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	165	—	150	130%	A	A	170	営業戦略部
		D	76	県民総「茨城大好き！」計画	%	72.1	—	73.7	—	76.6	35%	D	A	80.0	営業戦略部		
17 世界に飛躍する茨城へ		政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド													
順調である	3.5			B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出入額	億円	103	—	245	—	272	84%	B	A	327	営業戦略部
				(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	21	—	20	105%	A	A	30	産業戦略部		
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	11	—	8	137%	A	A	12	産業戦略部		
18 若者を惹きつけるまちづくり		政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働く場づくり													
成果をあげつつある	4.0			A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	15,910	—	16,780	94%	B	B	33,900	産業戦略部
					81	本社機能転移に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	667	—	680	98%	B	A	1,360	立地推進部
					82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	87	—	80	108%	A	A	160	立地推進部
	A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	7,891	—	6,910	114%	A	A	10,910	政策企画部			
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進		政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
成果をあげつつある	2.0			B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	A	0.5	農林水産部
					85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート農業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	8	—	7	114%	A	A	10	農林水産部
					86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	1	—	0	100%	A	D	3	農林水産部
					87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
					88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	34	—	27	125%	A	A	66	産業戦略部
					89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
					89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
					90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	2,670	10	2,180	122%	A	A	3,710	産業戦略部
					D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1	—	3	0%	D	D	45
20 活力を生むインフラと住み続けたいまち		政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備													
成果をあげつつある	2.5			C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.1	19	78.9	55%	C	D	80.1	土木部
					93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	61,013	—	72,500	-91%	D	D	78,500	土木部
					94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
	B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.0	—	79.3	82%	B	B	80.4	土木部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	1	2	10	12	4	2	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 11										
・「成果をあげつつある」	: 9	23	13	9	5	50	56	15	12	16	99
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.0%)	(26.0%)	(18.0%)	(10.0%)	(100.0%)	(56.6%)	(15.2%)	(12.1%)	(16.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
 ※ 主要指標は95指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、また、「児童生徒のICT活用を指導することが『できる』と答えた教員の割合」(No.58/No.89)が小中学校・高校別の数値となっていることから、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「99」となっている。